

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	佐藤君夫
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3422
事務事業名	11714 企業立地推進事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05022400 新産業創出・企業誘致の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	050000 企業立地推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				新たな産業団地の造成に向け、庁内関係部署と連携を図りながら県及び関係省庁と農地調整等の課題解決を行う。また、特定地域の空き工場や、工業系未利用地への企業誘致を推進し、税収の確保と雇用の創出につながるよう取り組んできた。 また、富士通跡地をはじめとする市内空き工場への企業誘致を長野県など関係機関と連携し戦略的に推進してきた。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県営日滝原産業団地 (株)角藤、(株)コヤマ ○ 工業系用途地域（空き工場含む）への企業誘致 信越空調(株) ○ 新産業団地調査研究委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業系用途地域（空き工場含む）への企業誘致 塩野工業団地 区画27、14の2区画 富士通須坂工場への誘致 ○ 新産業団地開発に向けた取組 地権者説明会6月、2月開催
平成29年度 予定	平成30年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新産業団地造成に向けた取組 ○ 市内空き工場等の情報収集 	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	10(累計)	10(累計)	10(累計)	10(累計)		
	実績	8(累計)					
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		15,141	19,938
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		15,141	19,938
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,331.4	6,497.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,331.4	6,497.1
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		19,472.4	26,435.1

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	15,141	企業立地振興事業補助金、(一財)日本立地センター賛助会費、会議等出席負担金
その他	0	

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	19,739	企業立地振興事業補助金、(一財)日本立地センター賛助会費、会議等出席負担金
その他	199	産業立地実務研修会参加、普通旅費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	高い
評価コメント	企業誘致による固定資産税、法人市民税の増加や雇用の創出、地域活性化に向けた取組は須坂市の活性化に必要。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	県や商工会議所と連携し、積極的に空き工場等への企業誘致を行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	新産業団地の開発計画において、庁内関係課の担当者が随時打合せを行うなど効率的な業務を心掛けた。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

- 引き続き新たな産業団地の造成に向け庁内関連部署と連携し農地調整等の協議を行う。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>市内の空き工場等への企業誘致を行う。また、新たな産業団地造成に向けた基本計画及び土地利用計画等の策定を、県と協議しながら取り組んでいく。</p>		<p>既存の工業・産業団地、また、空き工場等への企業立地が完了したことから、新産業団地の造成に向け地域未来投資促進法に基づく土地利用調整計画の策定などを庁内連携により進める。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	